

○地方創生応援税制(企業版ふるさと納税)に関する意見

資料 8

No.	意 見
1	企業版ふるさと納税は、企業と地域が連携して地方創生を推進する有効な制度である。今後は、寄附金の活用成果を効果的に発信するとともに、子育て支援や産業振興、防災対策など地域の将来につながる分野への活用を進めることで、企業の共感を広げ、継続的な寄附や新たな寄附企業の獲得につなげていただきたい。
2	寄附企業数は増加傾向にあり、制度活用が順調に進んでいることが伺える。 例年同様のコメントで恐縮だが、企業の寄付行動としては、社会貢献の推進、株主対応、節税対策等の多様な要因があると指摘されている。企業のニーズを踏まえたさらなる営業活動が期待される。
3	企業版ふるさと納税の寄附企業は、前年より27社増え、寄附額も8520万円増えた。しかし、継続してくれる企業数が少ないということであるが、少額でも毎年繰り返し寄附していただけるよう働きかけることにより、安定的に財源を確保できるのではないかと。PRに貢献するなど、参加企業へのメリットも工夫していただきたい。
4	地方創生応援税制「企業版ふるさと納税」については、企業に対して徳島がどのような未来像を描いているか、そしてそれがまた企業にとってどのようなメリットとして結びつくのかを発信するいい機会だと思うので、積極的に発信していただきたい。令和7年度数字が伸びているのはとてもよいことだと思う。
5	良好に寄付額を積み上げている。トップメッセージの発信(お礼)も必要かもしれないので、動画サイトなどで実績(このように使いました)報告があっても良いのではないかと。
6	令和7年度は前年度から寄附企業数・寄附額ともに大幅に増加し、高額寄附4件を確認できた点を評価したい。件数は4年連続で伸びており、企業の関心は高まっていると考えられる。一方、継続寄附企業が76社中4社にとどまったことは課題として捉えるべきであろう。できればリピーターになっていただき、寄附を契機に従業員の方々の徳島市来訪につなげられることに期待したい。企業の「寄附が地域にどのような変化をもたらしたか」が見え、各社のCSRとして発信できるよう、具体的な報告が望まれる。